

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 メタウォーター株式会社
 コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画室長 (氏名) 中川 雅幸

TEL 03-6853-7317

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	117,342	5.8	7,607	12.8	7,624	17.9	5,170	31.5
2018年3月期	110,895	0.7	6,745	6.6	6,465	3.4	3,931	17.1

(注) 包括利益 2019年3月期 5,545百万円 (29.4%) 2018年3月期 4,287百万円 (23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	199.46		9.1	6.0	6.5
2018年3月期	151.65		7.3	5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	132,620	59,031	44.4	2,271.67
2018年3月期	122,952	55,042	44.6	2,118.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,889百万円 2018年3月期 54,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,236	805	2,617	27,796
2018年3月期	5,175	868	2,619	24,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		29.00		29.00	58.00	1,503	38.2	2.8
2019年3月期		31.00		31.00	62.00	1,607	31.1	2.8
2020年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		29.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.5	8,000	5.2	8,000	4.9	5,500	6.4	212.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	25,923,500 株	2018年3月期	25,923,500 株
期末自己株式数	2019年3月期	150 株	2018年3月期	91 株
期中平均株式数	2019年3月期	25,923,379 株	2018年3月期	25,923,452 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	92,383	5.7	5,117	10.5	5,538	18.2	3,840	25.4
2018年3月期	87,439	3.0	4,633	4.2	4,687	8.5	3,062	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	148.13	
2018年3月期	118.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	113,515		56,247		49.6		2,169.75	
2018年3月期	103,943		53,967		51.9		2,081.80	

(参考) 自己資本 2019年3月期 56,247百万円 2018年3月期 53,967百万円

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済状況は、中国経済の減速や米中の貿易摩擦懸念などによる先行き不透明感があるものの、総じて底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループは設立10年を機に、当社事業を取り巻く環境や当社グループ自体の変化等を踏まえ、企業理念を見直すとともに、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする3事業年度の「中期経営計画2020」を策定し、その達成に向けて「①戦略開発投資」「②事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

国内事業においては、自治体の抱える財政難や人材不足等の課題に対して公民連携・民間活用が進展するなか、パートナー企業との戦略的提携、他社との差別化を図った技術・製品の開発とその拡販、全社的な合理化及びコストダウン等による収益改善に継続的に取り組んでまいりました。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を推進するなかで、特に米国子会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を基盤として、更なる事業拡大に向けた活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高は1,173億42百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は76億7百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は76億24百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億70百万円（前年同期比31.5%増）となりました。また、受注高は1,238億7百万円（前年同期比5.9%減）、当期末日現在の受注残高は1,423億47百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、EPC事業及び海外事業共に順調に推移し、売上高は655億17百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は31億91百万円（前年同期比21.6%増）となりました。また、受注高は739億15百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、O&M事業及びPPP事業共に順調に推移し、売上高は518億24百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は44億16百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、受注高は498億92百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
 2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
 3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億68百万円増加し、1,326億20百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ101億37百万円増加し、1,155億38百万円となりました。

固定資産は、のれん及び顧客関連資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、170億82百万円となりました。

流動負債は、買掛金が減少しましたが、前受金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ73億99百万円増加し、563億26百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億20百万円減少し、172億62百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ39億88百万円増加し、590億31百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は277億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億19百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出41億65百万円、法人税等の支払による支出21億65百万円のうち、税金等調整前当期純利益76億24百万円、前受金の増加による収入53億61百万円、減価償却費13億48百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は62億36百万円（前年同期比10億61百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億55百万円、無形固定資産の取得による支出1億14百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は8億5百万円（前年同期比62百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出15億55百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出8億33百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は26億17百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	43.1	44.6	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	62.1	70.1	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17,966.2	205.0	284.1	220.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	35.5	23.7	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。世界の経済状況においても、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向、中国経済の先行き等に留意する必要があります。当社グループの事業環境におきましては、国内の公共投資の減少傾向や人件費の高騰等により、依然厳しい状況が続くものと想定しております。その一方、水道施設の老朽化や技術者不足等の課題に対して民間参入を促す水道法改正の成立や、自然災害等に対する国土強靱化対策等の国策により、今後の事業環境の改善が期待されます。

このような状況下において、当期末における受注残高は、PPP事業をはじめとする大型案件及び長納期案件を含め順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。また、収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に継続して取り組むとともに、戦略的開発投資を行うことで、次期の連結業績は次のとおりとなる見通しです。

売上高	: 1,250億円 (前期比 6.5%増)
営業利益	: 80億円 (前期比 5.2%増)
経常利益	: 80億円 (前期比 4.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 55億円 (前期比 6.4%増)

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,805	28,589
受取手形及び売掛金	72,164	76,282
仕掛品	2,623	4,670
貯蔵品	3,299	3,932
その他	1,508	2,062
流動資産合計	105,401	115,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189	1,300
機械及び装置（純額）	818	970
工具、器具及び備品（純額）	423	462
建設仮勘定	235	153
その他（純額）	315	301
有形固定資産合計	2,982	3,188
無形固定資産		
ソフトウェア	890	517
ソフトウェア仮勘定	94	29
のれん	1,842	1,670
顧客関連資産	2,769	2,539
その他	1,463	1,314
無形固定資産合計	7,060	6,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,342
長期貸付金	224	196
差入保証金	1,528	1,604
退職給付に係る資産	821	1,374
繰延税金資産	3,541	3,268
その他	47	35
投資その他の資産合計	7,509	7,822
固定資産合計	17,551	17,082
資産合計	122,952	132,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,372	18,278
電子記録債務	8,155	8,380
短期借入金	269	337
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	833	844
未払法人税等	2,173	2,419
前受金	10,719	16,075
完成工事補償引当金	857	1,361
受注工事損失引当金	204	517
その他	7,340	8,111
流動負債合計	48,927	56,326
固定負債		
長期借入金	2,050	1,847
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,549	10,705
退職給付に係る負債	5,294	4,603
その他	88	107
固定負債合計	18,982	17,262
負債合計	67,910	73,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	30,214	33,830
自己株式	△0	△0
株主資本合計	57,241	60,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	49
為替換算調整勘定	84	△371
退職給付に係る調整累計額	△2,474	△1,645
その他の包括利益累計額合計	△2,335	△1,967
非支配株主持分	136	142
純資産合計	55,042	59,031
負債純資産合計	122,952	132,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	110,895	117,342
売上原価	86,925	91,442
売上総利益	23,970	25,899
販売費及び一般管理費	17,224	18,291
営業利益	6,745	7,607
営業外収益		
受取利息	193	194
受取配当金	34	56
為替差益	—	152
その他	17	7
営業外収益合計	245	410
営業外費用		
支払利息	217	218
投資有価証券評価損	—	87
固定資産処分損	66	84
為替差損	236	—
その他	4	3
営業外費用合計	526	394
経常利益	6,465	7,624
税金等調整前当期純利益	6,465	7,624
法人税、住民税及び事業税	2,187	2,526
法人税等調整額	325	△80
法人税等合計	2,513	2,446
当期純利益	3,951	5,178
非支配株主に帰属する当期純利益	20	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,931	5,170

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,951	5,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△4
為替換算調整勘定	△49	△455
退職給付に係る調整額	364	828
その他の包括利益合計	336	367
包括利益	4,287	5,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,267	5,538
非支配株主に係る包括利益	20	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	27,787	△0	54,814
当期変動額					
剰余金の配当			△1,503		△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,427	△0	2,427
当期末残高	11,946	15,080	30,214	△0	57,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	133	△2,838	△2,671	117	52,260
当期変動額						
剰余金の配当						△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益						3,931
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△49	364	336	18	354
当期変動額合計	21	△49	364	336	18	2,782
当期末残高	54	84	△2,474	△2,335	136	55,042

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	30,214	△0	57,241
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615	△0	3,614
当期末残高	11,946	15,080	33,830	△0	60,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	84	△2,474	△2,335	136	55,042
当期変動額						
剰余金の配当						△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益						5,170
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△455	828	367	5	373
当期変動額合計	△4	△455	828	367	5	3,988
当期末残高	49	△371	△1,645	△1,967	142	59,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,465	7,624
減価償却費	1,441	1,348
のれん償却額	140	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△349	△156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	68	△550
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△194	510
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	313
受取利息及び受取配当金	△228	△250
支払利息	217	218
為替差損益 (△は益)	209	△174
有形固定資産処分損	66	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,311	△4,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,292	△2,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△858	248
前受金の増減額 (△は減少)	2,067	5,361
その他	1,496	441
小計	7,562	8,372
利息及び配当金の受取額	228	250
利息の支払額	△220	△220
法人税等の支払額	△2,394	△2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	34
有形固定資産の取得による支出	△527	△555
無形固定資産の取得による支出	△217	△114
投資有価証券の取得による支出	△110	△95
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	28	27
その他	△91	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△805

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	452	55
短期借入金の返済による支出	△740	△282
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△825	△833
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,503	△1,555
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,619	△2,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,625	2,819
現金及び現金同等物の期首残高	23,352	24,977
現金及び現金同等物の期末残高	24,977	27,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,965	45,930	110,895	—	110,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,965	45,930	110,895	—	110,895
セグメント利益	2,623	4,121	6,745	—	6,745

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,517	51,824	117,342	—	117,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,517	51,824	117,342	—	117,342
セグメント利益	3,191	4,416	7,607	—	7,607

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,118.02円	2,271.67円
1株当たり当期純利益金額	151.65円	199.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,931	5,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,931	5,170
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,452	25,923,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。